

今後の研究課題（検討案）

本審議会は、泉佐野市教育委員会から小学校の適正規模及び統廃合について諮問を受け、審議を行ってまいりましたが、審議を行うに当たり、第一義的には、子どもたちの教育にとってより良い環境を作ること念頭に審議を進めてまいりました。そのため、審議会では、直接の諮問事項ではないものの、諮問内容に関連する事項についても多くの意見が出されました。また、学校施設が有する様々な機能との関係から、跡地利用についても意見が出されました。

これらの意見については、時間的な制約もあり、本審議会において十分に審議を尽くすことができませんでしたが、泉佐野市における今後の学校教育の充実にとって重要な事項も含まれているため、次の事項について教育委員会において引き続き研究されるよう期待するものです。

1 通学区域の見直し

教育上の課題である小中連携或いは小中一貫した教育を実現する上で、1ないし2以上の小学校の通学区域をもって1中学校の通学区域を構成することが望ましいと思われませんが、現在、佐野中学校、第三中学校及び新池中学校区では、小学校と中学校の通学区域が異なっています。このため、こうした小学校と中学校の通学区域の接続関係についても、今後見直しを行い整理する必要があると考えます。

2 統合後の小学校における魅力づくり

小学校の統廃合を行う場合は、統廃合の対象となる小学校の児童や保護者にとって教育環境が変わったり、通学する学校が遠くなるなど多くのデメリットが出てきます。このため、統合後の小学校において、施設の改修や学習指導面でのメリット、魅力づくりが必要であると考えます。

3 跡地利用の検討

小学校の統廃合を行う場合は、統廃合後の学校施設及び跡地をどうするかが大きな検討課題となってきます。小学校は、地域の教育コミュニティの核となる施設であるとともに、地域コミュニティや大規模災害発生時の避難所としての機能も併せ持っていることから、こうした側面も勘案しながら、地域住民と十分に協議し跡地利用を検討する必要があります。また、検討期間が長期になる場合も考えられるため、暫定利用も含めて検討する必要があります。

なお、跡地利用については、市の市長部局が所管することとなりますが、教育委員会と市長部局が十分連携して検討すべきであると考えます。

4 将来的な教育ビジョン

泉佐野市では、平成20年11月に「学力向上プロジェクトチーム」を立ち上げ、平成21

年度から学力を支える子どもたちの力を総合的に養っていくことを狙いとして、「いずみさの教育文化運動」をスタートさせ、その一環として、「授業・保育づくり研究」や「人間関係づくり研究」などに取り組んでいます。

今後は、こうした取り組みと合わせて、幼・小・中を通じてより一貫した学習指導や特色ある学校づくりを行うことが求められてくるものと考えます。このため、通学区域の見直しや学校の統廃合と合わせて、泉佐野市における中長期的な教育ビジョンの策定に向けた取り組みが求められます。